

大阪市立大学【生活科学研究科】

日 時 平成24年7月24日(火) 14:30~16:00

場 所 全学共通教育棟2階 会議室

出席者 <新大学構想会議>

矢田委員(座長) 上山委員、大嶽委員、尾崎委員、野村委員、吉川委員

<大阪市立大学>

生活科学研究科 畠中宗一研究科長、西川禎一教授、森一彦教授

■大阪市立大学から資料に基づき概要を説明

(大阪市立大学)

学部・研究科の特徴として、栄養や健康、生活環境、家族生活、地域社会、福祉に関する教育・研究をもとに、現代社会が直面する課題に生活面から取り組んでいる。二つ目は、専門分野だけでなく学際的研究や実験、実習、フィールドワークを重視している。地域リーダーを育成する QOL プロモーター育成事業を地域と連携して実施している。三つめは、現代社会の生活問題の解明・解決をめざす専門職業人と研究者の育成のために、4つの履修コースを設けている。また医学部附属病院と連携して臨床栄養師(病院と地域をつなぐ管理栄養士のエキスパート)を育成している。さらに、児童・家族相談所を設置し、地域住民を対象として子育て相談、心理相談、発達相談、家族相談等を行っている。

学科編成として、食品栄養科学科、居住環境学科、人間福祉学科があり、それぞれ学部が504名、前期博士課程109名、後期博士課程48名。教員数は41名であり、教授22名、准教授14名、講師2名、助教3名である。教員一人あたりの学生数は16.1名であり、入学定員は、学部123名、前期博士課程48名、後期博士課程15名である。

つづいて、入試関連の情報が学部全体と各学科について説明があり、さらに他大学との入試状況比較がデータとしてとり上げている。これらの共通データの分析見解として、入試に関しては、平成19年度の応募者の激減は、前年度に後期入試を廃止し新たな推薦制度導入という試験制度変更に対する戸惑いによるものではないかと考えている。後期入試の廃止は、後期入試合格者が前期入試のリピーターであったため推薦入試で対応することとした。各学科は文系的な入学試験であるにもかかわらず、管理栄養士、建築士、社会福祉士などの受験資格を得ることが可能であることが評価され、比較的高い偏差値となっていると解釈している。予備校での受験指導が行き届いており、リスクを冒す受験を控えていることが倍率に反映されているのではないかと判断している。人間福祉学科の場合は、入試の難易度に比べて福祉職や心理臨床職の賃金の相対的低さが受験生に認知されてきたことが影響していると考ええる。さらに、居住環境学科では、建設業の不況が大きいところであるが、他大学が減少傾向にある中で、受験者数は横ばいである。私学等の関連学科が募集停止を行うなかで、盛り返す可能性があるのではないかと判断している。食品栄養科学科の受験者数は、管理栄養士資格の影響が大きいと考ええる。食品栄養科学科の受験者は、

センター試験で平均 81.3% ぐらいのかなり高い得点の方が入ってきている。前期博士課程の受験者は安定的に確保できていると判断している。居住環境の受験者数は、お茶の水女子大学や奈良女子大学と比較しても、比較的高い人数が維持できている。また、私学の日本女子大学は受験者数が多いが、合格者と入学手続き者との間に格差がある。

学生関連に係る中退者数については、他の学部と比較して中退者は少ない。理由としては、少人数教育であるために、学生同士、学生と教員との距離感が短いこと、いずれの学科も実務イメージが比較的明確で、学生自身もそれを目指に入学してきたために学習上の迷いが少ないこと、が考えられる。しかし、最近の動向としてメンタルヘルスの問題を抱える学生が増えてきているように思う。原因は、もともとの性格によるものが大半であると考えられるが、授業について行けない、将来への不安などもあると想像している。

就職関連については、資格を持つことの強み。生活科学部は、文系的受験者として入学し、理系的資格を獲得することで、文理複合的な能力が培われ、そのことが評価されていると解釈している。フィールドワークや実践活動を教育に取り入れることで、専門的知識の修得だけでなく、主体的に考え行動する力を獲得させている。10 年ほど前まではほぼ 9 割以上が専門分野に就職していた。近年は、専門と遠い分野への就職もやや増えてきている。

教員関連の事項としては、教員の年齢層が高い原因の一つは、定員削減で人事がストップしていたことであると思われる。また低位の職階で比較的年齢が高い教員がいる原因は昇任基準（学位・業績）が厳しいこともある。階層構成として教育活動維持のために教授・准教授の比率が拡大し、研究活動に支障がでている。また食品栄養科学科では、厚労省の資格要件で、実習担当が現場経験者であることが要請されるため、どうしても年齢が高くなる傾向がある。教員定数がかつてより 3 割弱削減されているが（91 年段階で 62 名、06 年までに 10%、11 年までにさらに 20% 削減）、講義数等は、資格などのためにかつての質量よりも増している。例えば、社会福祉士や臨床心理士、管理栄養士などの資格養成は、実習や演習の時間数が大幅に増加した。さらに運営的業務が以前よりも多くなっているため（全学委員会 54、研究科内委員会 26）、教育・研究の水準を維持するに厳しい状況であると判断している。

続いて財務・外部資金関連について、人件費が授業料収入に比べて大きいのは、実験系であること、少人数教育を行っていることによる。研究科の規模にくらべて、科研費や受託研究の件数は多いと評価している。しかし、科研費規模では、大型の S・A が相対的に少ない。大型科研獲得を目指してはいるが、分野として難しいところがあると考えている。

他大学との比較については、国立の奈良女子大学・お茶の水女子大学、私立の日本女子大学を比較した。まず、強みに関しては実践指向となっており、生活科学・家政学の分野では、国立のお茶の水女子大学、奈良女子大学、私立の日本女子大学とならび有力校である。偏差値で見た場合、3 学科とも、お茶の水に次ぎ奈良女子大学とほぼ同等とされている。就職先の特徴、傾向は、近年は近似してきているが、国立 2 大学は大学院進学・教職（家

政教育系) 指向が強く、本学部では大学院進学しても民間指向があり、日本女子大学はさらに民間指向である。教員の出身が他の 3 校に比べて多様であり、各学科の関連分野での研究活動も活発で、各学会で中心的役割を果たすなど高い水準を示している。この特徴は学生の志向性ともフィットしていると考えている。多くの教員が、学術振興会や文部科学省の科学研究費の専門委員や科学技術振興機構の審査に従事している。さらに、強みの資格取得・受験生の意識について、各学科は、それぞれに取得できる資格があり、特徴と魅力ある学科として受験生に認知されている。受験倍率の変動はあるが、予備校調査によれば、倍率が低い年でも事前志望者は多く、難易度が高いとの判断で敬遠されることがある。予備校の指導によりリスクを犯さない傾向が反映されていると判断している。学生も各学科に強い関心と意欲をもって入学しており、本学部ではそれぞれの専門性を活かした職場に以前から数多く就職している。生活科学という複合分野と、それぞれの専門性の両方のメリットを活かすことができる強みがあると考えている。

次に他大学と比較した課題についてである。本学部は従来型の家政学とは一線を画してきたが、近年そのずれが大きくなっている懸念もあり、学部と学術分野の変革を検討する必要があると考えている。当初は生活学部で文科省に申請をしたところであったが、GHQの意向がかなり働いた結果、家政学として認可された。その後、昭和 50 年に生活科学部で申請を行い認可を受けた。お茶の水女子大学は平成 4 年 10 月に家政学部から生活科学部に名称変更している。奈良女子大学は平成 5 年 10 月に家政学部から生活環境学部へ移行している。家政系を中心に展開を図ってきた二つの国立大学と比べ、本学部は当初から男女共学で生活者の視点で生活科学を構築してきた点に特徴があると考えている。専門分野横断的思考さらに俯瞰的思考を学際的な思考の中で身につけていく、健康、環境、福祉というキーワードの下で学んでいくという本学と、他の国立大学では、生活科学という名称は使用しているが家政学部の枠組みの中で改編してきたと考えている。また、課題としては、文部科学省の大学設置審議会では家政学が、科学研究費の分野では、生活科学が採用されていることも、この分野のねじれ現象を表している。従来型の家政学から生活科学としての理念を深化させることが十分ではなかったと考える。優秀な学生を抱え、関連分野の大学教員も数多く輩出している点は特色かつ強みであるが、卒業生の就職分野が分散するために家政学・家庭科教育をはじめ、各分野で十分な勢力を形成しがたい弱みはある。

次は、主な産学官連携の取り組みについて、最近の研究を例示している。新産業創生研究センターとの連携により、科学技術振興機構からの助成金や企業との共同研究を積極的に行っている。例えば、幼少児・高齢者でも安心の食品パッケージのバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化普及モデル研究や、ガス消費量の見える化システム開発などがある。また、NPO・住民・行政と大学との共同によるニュータウンのモデル再生プロジェクト。国土交通省高齢者等居住安定化推進事業、大阪府・新しい公共の場づくりモデル事業、大阪長屋の再生 ストック活用力育成プログラムは、2010 年日本建築学会教育賞(教育貢献)を受賞したものであり、古い家屋であっても壊すのではなく活かしながら長期間使い

続けていくというサスティナビリティに関連した研究である。ジェロントロジカル・ケアサイエンスの研究拠点形成は、大和ハウス工業との連携で高齢者いきいき居住コンテストの開催や、取組事例を紹介した『エイジング・イン・プレイス：超高齢社会の居住デザイン』を出版した。そのほか、市内小中学校の高反射型屋上防水シートの導入と反射性能耐久性調査や、すこやか東住吉区健康づくり元気アップ事業に関する連携・協力などがある。次にその他の地域貢献として、児童・家族相談所相談件数が右肩下がりとなっているが、定年退職した職員を補充できない状況にあり、学科内の予算で対応していくという対応をしてきたため。QOLプロモーターの履修者数も下がってきているが、現代GPを取得した時から比べると、学内から支援を受けているが、支援額の後退に伴って養成できる学生数が減少してきている。

つぎにこれまでの改革の取り組み・組織構成であるが、教職員の定員削減は全学的に進められており、教員は3割弱削減されている。教員定数減と教育の質を確保するため、以下の改革を実施した。学部は、平成2年に5学科を3学科に再編し、その後も学科名称変更、2学科でのコース統廃合、食品栄養科学科では食品コースと栄養コースに分かれていたのを廃止し、学科全体として管理栄養士養成重視の体制整備などを行った。また、大学院は、平成12年に、長寿社会総合科学講座3コースを設けて4講座7コースとしたが、平成22年に3講座4コースとし、生活科学共同研究センターを設置した。これまで長寿社会総合科学講座で長寿社会に関する先端的な研究を進めてきたが、定員削減で講座を維持することが難しくなり、先端的な研究及び他の生活科学の諸問題を、共同研究センターで対応する仕組みを制度化した。入試制度であるが、入試制度は法人化前の平成17年までは、前・後期入試+推薦入試（センター試験を課さない）であったが、筆記試験による推薦入試は学力にばらつきがあること、後期入試合格者のなかで前期でも受験しているものが多いことから制度を変更し、前期入試とセンター試験を課した推薦入試に改めた。また推薦入試合格者の成績がよいことから平成23年度からは推薦入試の合格定員を増やした。現在、大阪市枠と全国枠があり、食品栄養科学科は大阪市枠2名と全国枠6名、居住環境学科は大阪市枠2名と全国枠6名、人間福祉学科は大阪市枠2名と全国枠7名となっている。全体で、25名の定員。入学定員は、食品栄養科学科35名、居住環境学科43名、人間福祉学科45名で合計123名である。前期入試の定員は、入学定員から推薦枠を差し引いたもの。

教育については、法人化前に文科省から受けた現代GP「QOLプロモーター育成による地域活性化」および大学院GP「地域ケアを担うPh.D.臨床栄養士の養成」の取り組みを、独法化後も大学本部からの支援を受けて継続させている。現代GPでは学部横断的な授業によりFD効果も有するユニークな取り組みを行っている。例えば震災ボランティアや地域の課題解決に取り組む教員のフィールドワークに実習の一環として履修生が参加協働しており、学生が課題に向けて能動的に学修し実践力を涵養するためのカリキュラムとしている。地域貢献については、人間福祉学科臨床心理学コースのスタッフを中心に、家族・児童相談室での市民相談を継続的に展開してきている。また、高齢者を対象とする要支援・

要介護予防を目標とする“食と運動講座”の開催（堺・泉北）や、東住吉区の健康づくり事業における地域自治会住民を対象にした集団栄養教育、地域商店街活性化を兼ねた集団栄養教育を実施した。東成区において世代間交流に基づく小規模コミュニティづくりを行っている。大阪市立住まいのミュージアムと連携した認知症予防活動や、北区保健福祉センターと連携して在宅高齢者（独居高齢者）を対象とする地域認知症予防活動の実践と効果検証、ボランティア養成などを行っている。

最後に国際交流であるが、グローバル化に対応した人材育成の一端として院生の国際経験を促すために国際会議や国際学会参加を研究科長裁量経費、各学科 50 万円、全体 150 万円限度として支援する試みを平成 23 年度にスタートした。韓国の関連分野 3 大学（嶺南大学、中央大学、三育大学）との国際交流の取り組みを 10 年以上前から行い、数年ごとに交代で研究科・シンポジウムを開催している。平成 22 年 11 月には、本学で韓国・嶺南大学、韓国・中央大学との日韓生活科学セミナーを生活科学共同研究センターとの共催で開催した。テーマは、Role of human life science for healthy, sustainable and anxiety-free society であった。大学間国際交流協定として、特に居住を中心に中国・上海同済大学との交流を行っている。個々のレベルによる交流がたくさんあるようだが、把握している範囲内での報告とさせていただく。

■ 質疑応答

（新大学構想会議）

学生の男女比率はどれくらいなんですか。

（大阪市立大学）

学部 504 名のうち、男性が 102 名、女性が 402 名です。

（新大学構想会議）

傾向は。

（大阪市立大学）

学科によってばらつきがありますが、以前は(男性は)一桁の推移が多かったが、最近は何名とか。

（新大学構想会議）

学士号は何か。

（大阪市立大学）

平成 3 年 7 月 1 日から生活科学です。

（新大学構想会議）

修士、博士も。

（大阪市立大学）

修士と博士は、生活科学と学術です。

（新大学構想会議）

居住環境と、工学部の建築学とはどこが違うのですか。同じことをしているのか違うことをしているのかわからないのですが。

（大阪市立大学）

建築と居住環境の違いは、資格としては、1級建築士とか2級建築士は同じ資格を取るための科目は共通しておりますけれども、居住環境はその名のとおり住居学からきていますので、資格を取るためにといいますか、共通の部分はあるんですけども、むしろ住まいの生活ですとか、地域の生活ですとか、そういったものを主にして、その上に建築士資格を取る科目を付けているということです。就職先はむしろ住宅産業といった居住系ですとか、最近ですとリクシル（LIXIL）とかイナックス（INAX）といった住宅設備産業、パナソニックですとか、広がりとしては居住関係の広い分野にあります。建築と重なっているところもありますけれども、そもそも住宅、居住を主にしてやっているところに違いがあります。

（新大学構想会議）

建設業と産業別就職先に挙げられていても、建設系ではなく、住宅施設とか設備とかということですか。

（大阪市立大学）

そうです。むしろゼネコンとかはなかなか行かないです。

（新大学構想会議）

高校生で資格を意識する学生さんは最初から建築に行くのではないんですか。科目的にも1級建築士なんてのはかなり昔から伝統的なパターンがあるから、だからそっちに行って、ここは結果的に資格試験を取る人もいるけれども、高校生の時にそう思っているんじゃないくて、広くやるという感じでくるから、資格ということはくっついていないんじゃないですかね。

（大阪市立大学）

おっしゃるとおりですし学生もいろんな学生がおりますので、一概には言いにくいのですが、やはり住まいとか生活が主体になって、そこからむしろ身近な周りの環境を作っていくというそういう発想を求めている学生です。

（新大学構想会議）

建築のデザインなんですかね。

（大阪市立大学）

建築はハード、かなり大きなものを志向する。居住環境は身の回りの生活ですとか地域ですとか、そういったスケールの違いも大きいと思います。

（大阪市立大学）

高校生もよく研究してしまして、ちゃんと建築士の資格を取りたいというのもわかっていて、数の受験がなくて行ける、将来的には建築士の資格は取れる、自分はハードものの橋やビルを作ったりするのは志向していないから、こちらでいいんだともちろんわかったうえで来ている者はたくさんいます。全然わからず入ってきて、なんだ、建築士とれたのか、というそんな訳では決してありません。

（新大学構想会議）

府大と重なっているところ、今建築以外で二つあると思うのですが今後統合を見据えた上でのビジョンはありますか。

（大阪市立大学）

私は人間福祉学科の人間ですが、人間福祉学科は社会福祉士と臨床心理士という二つの大きなコースがありまして、府大も臨床心理士という分野を専攻されるコースがあります。臨床心理士という資格を持って養成をする方々と、私も今臨床系に配属されていますが、第3群科目といいまして、社会病理学特論とか家族心理学特論という周辺教育の学問、したがって私を例に出しますと、府大でそれに対応する方々は、直接はいらっしゃらないのですが、社会心理学の森岡先生がやっておられる現代医学と生命論とか、あるいは井上先生がされている社会心理学といった領域とか認知心理学、直接実験とかそういう領域をされている方、いわゆる基礎的な心理学の領域の方がかなりたくさんおられて、うちは完全に文学部にそういう関係の方がいらっしゃいますが、臨床系として見た場合には重なりというか、ただし実際の研究のテーマにはかなりバラツキがあります。さらに教育臨床とか入れますと、純粋に教育心理学とかあるいは教育枠を含めたニーズがありますので、きれいに一緒になるという形になっていないと思っています。個人的な思いとしては、健康と

か環境とか福祉をキーワードにして、生活者の視点に密着して、他の関連分野を包摂した、こういう名称がいいかどうか分かりませんが、都市生活学部で今の生活科学部をより発展的に現代生活学部みたいなもので、いろいろなものを取り込んだ生活者の視点で再構築していくこともいいのではないかと個人的に思う。

（大阪市立大学）

私は食品栄養科学科に所属していますのでそちらの立場から、必ずしも学科の意見ではなく個人の意見になるかもしれませんが、人員削減が非常に激しくされていますが、中でもうちの学科は管理栄養士関係では日本でトップを維持してきました。お茶の水女子大学とか奈良女子大学が管理栄養士養成を始めたのはうちより最近の話でして、それまではずっとトップでして、その後彼らが管理栄養士養成を始めてからお茶の水に抜かれているのですが、それでも2位という状況にあります。そういう状況の中ですが、本来の人数が減ってきた中でうちの教育研究レベルを維持していくのに、従来の看板が受験生を集めるのにどれだけ効果があるのかについては危機感を持っております。高齢化しております、私たちの栄養科学科の場合ですと、実験系の研究がありますから若手のバリバリした人が必要なのですが、少ない。そういうことを考えますと、いろいろこの機会に積極的に考えていかなければならない部分があるだろうと思います。たとえば府大の方には羽曳野のほうに管理栄養士を養成しているところがあります。それからもっと広く考えますとうちの場合は人員削減の関係の中で食品コースを廃止して、そのニッチをねらうという形で管理栄養士のトップを取るという形で経営を考えてきたのですが、もともとの食品系ということになりますと、本当は農学部系というのがありますから、農学系なんかを含めて食品系の分も再編する、一緒に盛り立てていくぐらいの大きく取り込むということもありえるのかな、と思っております。事実、管理栄養士の養成というのは近畿大学だと農学部にも所属していますし、徳島大学ですと医学部にできていますし、いろんな学部のあり方はあると思っております。ただ、今現在生活科学部が有利と思っておりますのは、生活科学部というのが日本の中でトップの1、2位を占めている。こういう看板と経営資源というのは府大と市大という波の中で本学が生き残っていくときに経営的には利用しない手はないかなと思っておりますが、管理栄養士養成そのものは絶対に生活科学部でないといけないと言われればそうではないかもしれませんが、いずれにせよ人的資源が随分窮屈になっていることは確かなので、何か図らなければならないと思います。

（新大学構想会議）

一個一個の要素は分離しているんな形で統合は可能なんです、生活科学という言葉で統合してもう40年近いですね。21ページには4大学でありますが、こういう形で教育しているのはあとどのぐらいあるのですか。ないのですか。

(大阪市立大学)

お茶の水女子大学、奈良女子大学、日本女子大学以外にですか。

(新大学構想会議)

そうです。要するに管理栄養士とかそういう話は所属はいろいろありますが、バラバラにしないでこの分野をワンセットにして生活科学ということでやっているのは、他の大学でございいますか。

(大阪市立大学)

これまではいくつかあったのですが、地方の大学や公立大学などであったのですが、だんだん募集停止とか、そういったところがでてきています。

(新大学構想会議)

それはどこですか？

(大阪市立大学)

美作大学とかですね。

(新大学構想会議)

岡山のね。

(大阪市立大学)

中国地方にももう一か所ぐらいあった。それはやっぱり生活科学というものを家政系の学問を含みながら本当の意味の生活科学という理念として出し切れていない。我々もその努力ちょっと足りないと思いますけれど。生活者の視点それを売りにして新しい目玉にしていく。中途半端で終わっている。従来の伝統を家政系の伝統を受け継ぎながら、きちんとした理念として新しいものを出し切れていない。今年の5月に日本家政学会をうちで引き受けたのですね。うちは今会員の方がたくさんいらっしゃるのですが、全員が会員ではないですね。全体に家庭科教育の色彩が学会のトーンとして強くありまして、我々の目指している生活科学と少しズレが出てきているなということを個人的には感じている。生活科学をきちんとベースにした学会を作るべきではないか。本来もっと早くやるべきだったのですが、これを機会に速度を速めなければいけないですね。

(新大学構想会議)

今ご説明を聞いて、消費者教育など全然入っていないですね。どこかに入っているのですか。

(大阪市立大学)

消費者教育は入っております。

(新大学構想会議)

どこに入っていますか。

(大阪市立大学)

人間福祉学科の生活経済学という講座があり、服部先生とか所先生とか消費者という視点で対応されています。ちょっと弱いかもしれませんが。

(新大学構想会議)

私が私学の経営者だったら、たとえばファッションあるいはグルメとかガストロノミーとかアメニティとか、カタカナにすればいいというものではないけれど、そういうキーワードを中心に出していく。こうすると、もうちょっとプロフェッショナルでかつトレンドイに見えるかなと思うのだが。今の仕組みを見ていると、資格が取れるというのは実利的にははっきりしていい部分がある。栄養士とか士(サムライ)ビジネス、各種資格が取れる部分があって、一方で被服科とか食物科という家政学の伝統の分野があるのですが、資格系×家政学伝統のかけ算だけだとわからない感じがある。そこに生活科学というのはそれなりにモダンな言葉だったと思うけれど、今の時代になってみると中途半端な感じがする。どういう学生を育てたいのか、というところだと思うのだが、一つの割り切りは資格を取れる方向にどんどん行っちゃう、府大の保健の方と足したら一層そのように見えてくる。資格系で府市から、栄養から看護の領域まで含めて、そういう特色の出し方、実利的なプロフェッショナルスクールみたいな行き方が一つ。もう一つは私学みたいにおしゃれな方向に行く。ファッションインスティテュートみたいなのをやる。あるいはデザイン系をやる。この辺は公立だからできるかもしれない、国立はたぶんやらない。あるいは芸術大学、大阪芸術大学、私学ではあるけれど国公立では地方にはあるけれど、他にはない。そういう分野はどうか。いずれにしても今後どういう形で発展するのかという方向性が見えない感じがして、家政科のリニューアル、資格試験で実利的というところまで来ているけれど、次何でしようというのが見えないのだがどうか。

(大阪市立大学)

今いくつかアイデアをいただいたのですが、ファッションとかそういう領域を改革しているのは、私学の家政学部。家政学部を守りながら、その中で衣食住を押さえながら発展していく。そういう点で一本筋が通っているわけですが、我々はあくまでも従来型の衣食住に、生活者の視点が、いろいろな視点が世の中にあっていいわけですが、今回の議論

の中でも大阪の成長経済に寄与するとか色々なキーワードがでてきて、うちの学部の中でも議論があったのですが、私は成長経済の議論を否定はしませんけれど、成長経済の中で過剰な競争が起こっていて、その中で人が病んでいく、メンタルヘルスの問題とかが一方で起こってきている。そういう問題に対してきちんと手当をしながら成長路線を考えていかないと、成長路線だけ受けるようにしていくと、人がどんどん壊れていく。我々の学部からはそういうことを心配している。人間社会を生きていく上でのヒント、ヘルシーであるための上山先生へのお答えになっているとは思いますが、ファッションとかそういうモードとかそういうものが一つのトレンド、社会の動向、そういった消費動向とかそこにニーズがあれば、確かにいろいろなものが生まれてくるのはよくわかるのだが、そこをどういう風に先生は考えられていますか。

（新大学構想会議）

ファッションは例としてたまたま言っただけで、ファッション、デザイン、グルメ、観光とかは、観光はちょっと違うかもしれないが、どれも奥の深い世界で、ヨーロッパだとかかなり真剣にやっている。決してトレンドで終わらない。欧州のガストロノミーの大学院はすごく進んでいるし、デザインも経営学の最先端の領域はデザインしかないと言われているぐらいすごい世界。ガストロノミーは大阪でも東京でもかなり色々追及されてきて、市大はあまり参加していないが、かなり深い世界だと思う。都市、都市というよりははるかに具体性があり、かつヨーロッパやアメリカで実績のあるスクールもいっぱいある。そういうかたまりが一つある。一方で大学に入って手堅く就職するとなったら、栄養士や建築士とかいろんな資格を取ったらいいという領域が比較的この分野には多い。普通に考えると、設置者側から考えると、なんとか士の資格を持った子をたくさん育ててもらうのは結構だと。ファッションとかグルメとか都市の魅力創造に繋がりがつ先端領域だと、国立大にはなさそうな分野だからいいんじゃないかという理論になりうるんじゃないか。一方で生活、生活と言われるが、それはプライベートな話になるのでは。消費者とかいうとパブリックな要素が入ってくると思うけれど、基礎学問としての生活学というのはどこまであるのかよくわからない。同じく都市学や政策学というのもよくわからない。政策とか生活とか都市というのが、単に分野を言っているだけでしかないような気がする。資格とかさっき言ったデザインとかファッションと言われると非常によくわかるけれども、単に生活と言ってもあまり正当性がない気がする。根っこまで行って被服とか栄養学とか基礎的な学問まで行くとそれはそれで非常によくわかる。家政じゃなくて生活だと。でも資格でもないし、デザイン・ファッションでもないというとなんのかよくわからない。

（大阪市立大学）

直接の答になってないかもしれないですが、食品栄養科学科もそうなんです、恐らく他の2学科もそうですけれど、資格のための教育は全然意識していない。たとえば私立で

すと国家試験の勉強の分に最後の4年生のときに1年間かけてやるんですけど、うちは国家試験の一か月前まで卒論研究をさせているんですね。うちの学生ら自身も資格はほしいけれど、資格のために来ているという意識はなく、実際、今日、本を配ったのですが、それはうちの教員と全国で活躍していますうちの卒業生とで書いた本です。つまり管理栄養士というのは資格を持っているわけですけども、所謂既定の縛られた概念で働くようなところだけでやっているのではなくて、非常に基礎の研究者から幅広いところで活躍しているということを高校生にもわかってもらいたい、また入学生にもわかってもらいたいという理由で書いた本です。そういう意味で所謂専門家にするということは考えていない。今後の生き残りを考えたときにどういう風に考えるべきかなんですが、確かに生活とか都市とかだけでは、基礎学問としては所謂原論がないので見えにくいです。それで私たちはQOLという形で3学科寄って実際の町に出て行って、そのフィールドで実際にそれぞれの居住とか福祉とか違う観点から見ますので、お互いに意見を交換することで解決法が見えてくるだろうと。そういう寄与の仕方があって、かちっとした基礎としての生活科学というのがまだ見えてこない部分があるのですが、今回文科省から出された分で、センターオブコミュニティという考え方がありますよね。地域のサイズであるとか地域のケアを進めていくという、過密の問題であるとか高齢化の問題のところに实际的に寄与していくというようなことを考えたときに、我々の生き残りはあるのかなと思っています。先ほどのガストロノミーの件は実はありまして、結局途中でぼちゃってしまったのですが、府大と市大と関大と同志社で食の大学院を作ろうという話があったのですが、結局うまく行かなかったです。きっちりと緊密できるような、四つも五つも学校が混ざるということは難しいのですが、もう少しキャパシティがあって、もっと連携が取りやすいような形でだと、そういうようなこともありうるのかなと。今みたいに食の文化で言いますと和食がこれだけ世界的にブームになっているところだと、本来はもっと輸出産業とかそういうことも含めて、あるいはツアー、観光も含めて考えていく、打って出る余地はあると思うのですが、結局人員削減の中でぼちゃっていつているという、そのような中で内向き志向になってしまいがちなので、うまくいかなかったように思います。

（大阪市立大学）

生活科学の中身が見えないということで、われわれスタッフ全員がどの程度こう合意形成をしているかクエスチョンなのですが、われわれは遅きに失したのかもしれないが、科学知、臨床知に対して、生活知みたいなものをですね、生活科学共同研究センターで構想中なんですね。生活なんて大したことないとおっしゃいますけれど、私は今の社会でパブリックとプライベートと言いますか、仕事をやっている時間帯とプライベートとですね、これがどんどんどんどん公的なパブリックゾーンが、私的な部分を仕事領域が凌駕していった個人や家族があまり維持できないような社会状況にありまして、そこに対してある程度パブリックとプライベートの峻別をきちんとやって考えていくのが生活科学だと思って

おりました。

（新大学構想会議）

言われることはわかるんですが、それはイデオロギーじゃないですか。学問の姿勢とか、イデオロギー、思想信条としては私はそういうのもありかと思います。市場経済が生活を浸食するとか、福祉が本来コミュニティーのものなのに国家が取ってしまったとか、そういう議論はあるし、そういうことは多分正しいと思います。だがその問題解決をするときにどういう手法をどのように使うんですか。今のは単なる理念とか思いとかイデオロギーにしか見えない。何か方法論があるんですか。

（大阪市立大学）

私は今の社会で、個人のレベルで言いましたら、個人が主体性を獲得していくということが重要ではないかと考えています。

（新大学構想会議）

具体的にどのようなものを大学が提供して世の中がそうなるんですか。

（大阪市立大学）

そういう考え方といいですか、視点といいですか、そういういろんな視点があっていいと思うんですけども、例えば 3.11 以降ですね、日本社会を見ても、全部なくなっていた状態から、新しくもう一度作り上げていくという時に、いろんな考え方が今出ていますよね。従来型の右肩上がりの経済を前提にしてもう一回再構築していくという考え方もありますし、野菜とか作ったこともない人がスーパーで買う、そういった消費だけの、極端に言えば都市生活者というのは、足が地についていないといいますか、本当にすべてがなくなってしまうと、本当に生き残れるのか、そういうことも・・・

（新大学構想会議）

だからそれは社会学の思想としてはよくわかるけれども、生活学が何かを聞きたい。

（新大学構想会議）

QOL なんてのはお医者さんだって考えるし、法学部の人だってみんな考えるわけで、別に生活科学の方々が全部一手に引き受けて考えてくれなくたっていいから、自分の分野で、何がそこに関わるかを考えるべきじゃないですか。QOL といったら本当にすべての問題になるわけですから。お医者さんだっていうでしょ当然。それをあたかも一手に自分のところでやっているというのは、どこかで一回全学シンポジウムでもやってですね、議論をするのは結構だけれども、それを教育研究の基本の柱にするというのは風呂敷を広げす

ぎてて、他の学部の方も困ってしまうと思います。ここにいみじく書いてあるように、今は分野がずいぶん変わってきていますけど、まさしく教えていることと学生のニーズが乖離してきているということもあるわけじゃないのですか、現実には。学生さんが、昔だったら管理栄養士の資格をとって、公務員になるっていうのはある意味非常にストレートに専門分野と資格と地域貢献が回るようなストレートな時代があったと思うんですね。それが変わってきちゃったというのは、学生のニーズ、社会のニーズが変わってきて、それに合わせて教育も少し変わらなくちゃいけないということになってきている、あるいは縮小しなければならんということの表れじゃないですか。そこを QOL で、風呂敷に入れてもなかなか答えにならない。むしろ QOL で全学的に検討会でもやった方がいい。

（新大学構想会議）

学生教育ですから、学問ではありませんからね、創造都市も似ているんですが、要素がいっぱいあって、包むときの風呂敷で創造都市ということで行くと、よくよく分析してみるとやはりもとの要素だけがむきだしに出てると。これもやはりそれぞれ管理栄養士とか、きちんとしたディシプリンがあってですね、しかもそれは資格に結びつくから、非常に需要は安定しているんですね。それを学部という形で風呂敷を包むときこれを持ってきたという感じはするんですね。それはそれで学部のひとつのあり方としてはあり得るんだろうと思うんです。いろんな、完全生活科学がディシプリンとして体系化しなければ学校としてはあり得ないというわけではないので、社会的にそういう人材が必要、いろんな要素を頭の中でまとめてけっこううまくやる人は育てるんだったらそれはそれでいいと思うので、そこは大学の政策であり、煮詰めるのは難しいと思う。尾崎先生の言われたように、消費者ということで、私は経済でどちらかというとサプライサイドエコノミー、産業論で、といいながら最後、ものづくりする人は消費者の動きを知らないで勝手に思い込んで製品を作ってみなきゃ売れるかどうかかわからない、消費者の感覚とか、消費者のニーズってなんなのかというのは、ここから発信した方がよっぽどものづくりの方にいいと思うんですね。だから同じマーケットを見るのにサプライサイドの方から製品開発する人と、消費の中から絶対これが必要だということと両方あっていいので、あまり上から下からとか、そここのところは。と言いながらやっぱり士(サムライ)というか、資格ニーズをどうやって学部として売り出しますかねという気持ちはよくわかるんですね。ただそれも見たらひとつの売りなんですよ。他学部との関係で言えば。そこをあまり煮詰めて成果があるかなと思うんです、このお二人の論争がですね。

（新大学構想会議）

私は別に資格に行けとは言っていない。

（新大学構想会議）

だから、生活科学という名前でグルーピングするというのは、生活科学ありますかとするとちょっと子供っぽいんじゃないかという感じもするんですよね。

（新大学構想会議）

まあでも説明しないとイケないですよね。

（新大学構想会議）

だから説明しているんです。

（新大学構想会議）

私はまったくわかりません。

（新大学構想会議）

楽しい議論で。がらがらぼんして次に何がでるかという議論で。要素を分解したら。したら、ブランドを維持しながら新しい流れをどう出すかしかないですよね。

（新大学構想会議）

生活科学が売れるブランドならいいけれども、そこはどうなのか。

（新大学構想会議）

ここまで少ないと売れるブランドだと思う。ただ科学体系、学問体系として売れるかというとな非常に難しい。

（新大学構想会議）

だから科学というところが私はよく見えないと問題提起している。

（新大学構想会議）

だいたいあやふやなところに科学を使いたがるんですよ。地域科学とか。

（新大学構想会議）

都市学とか政策学とか私の知っている領域だととてもクエスチョンマークなんです。

（新大学構想会議）

要するに誰も科学と認めないから科学を打ち出して、科学を作るんですよ。

（新大学構想会議）

作れるんでしょうかという疑問が。

（新大学構想会議）

わかりませんねえ。やってみないと。政策科学なんてのは要するにそれぞれの分野の、福祉なら福祉の分野の応用版ですからね。

（新大学構想会議）

むしろ哲学だったらわかりますけどね。

（新大学構想会議）

だけど実際は高等教育は生の人間を育てるんですから、どういう知識を持った、どういうキャラクターを持った卒業生を大量に出すかということです。

（新大学構想会議）

要は都市とか生活とか雑多なものであっても、雑多なものを包摂してサイエンスになるのか。

（新大学構想会議）

サイエンスである必要性はないんです。

（新大学構想会議）

でも科学って言っているんだから。そこに疑問がある。

（新大学構想会議）

さきほど西川先生が、食の大学院っていう話をされましたね。我々財界人としては、ちょうど大阪は食の文化が下がってきて、粉もん文化と言われる中で、食の大学院を作られるのは非常にいいことだなと。で、ぱっと新聞に出たとき、ああ、大学数が多くてまとまらないなと直感でわかりました。府大と市大だけでもやるというのは非常に優位性があるわけですね。特に調理師が出た後の、さらに今、栄養と病院食の問題であったり、その前の食の現地のトレイサビリティというのもあります。それを一気通貫まとめるところがなくて、食を文化としてやるには、今、他の地域の大学がやろうとしているんです。だから早く大阪で立ち上げていくということをする方がものすごく拡大志向でいいのではないかと思います。

(新大学構想会議)

学問分野でやる話と、学部で人材育成でやるというのは違う。

(新大学構想会議)

大学院を作られてという考え方なんです。

(大阪市立大学)

あの時本当は経済とか商学とかそういう流通の人にも入っていただくという構想はあったんですね。あの時はその部分は同志社や関大にお願いしようかとなったんですが、今うちの中にそういう学部はあるわけで、可能性はあったかなあと思っています。

(新大学構想会議)

情熱を途中でやめられることはないんですよ。

(新大学構想会議)

なんかこちらのシンポジウムみたいになっていますね。フロアの方から手を挙げて。

(大阪市立大学)

栄養系にうちの学科が変わったときに考えたのは、実は農学系とか農学部の中の食品栄養系とかあるんですけども、結局生き残りを考えた時に、旧帝大で阪大以外のところはみな農学があるわけです。そういうところとトップの取り合いをしたら絶対負けるので、であれば大きく栄養系を取って、栄養系のトップをとろうという経営判断があって、うちは人員削減の中でそちらに舵をとりました。今その状況をとったときに、うちの食品栄養系ということであれば、どういう生き方があるのか、徳島大学のように医学の方でパラメディカルの方にぴったりひっついていくという方法、資格、教育もあるでしょうし、生産部分のところを優先させた農学部の中の栄養というのもあると思うんですけども、うちは生活科学部にいるという一つのメリットとして思っているのは、まあデメリットの部分も本音で言えばいろいろあるんですけども、そういうところに置くことによって、生活科学・家政系という領域では日本で1位や2位の地位を占める学部の中で、学科としても管理栄養士教育でトップの位置を占めていける、そうやって学生を呼び込んできて、実際には管理栄養士にとらわれず徹底した教育、科学教育でかなり広い分野のところ、活躍しているというところに、教育としての、生き残る価値があると思う。ただ、外からとか産業界から見たときに、先ほど先生が言われたようにもっとカタカナがあってとか、そういうハイカラなイメージというのは、まだ見えてこないというのはあると思います。ただ、文科省が今出したCOC(センターオブコミュニティ)というのは、サイエンスじゃないかもしれないけれども、サイエンスをうまく応用して、生活学をやっていくという、そう

いう理論でセンターオブコミュニティをやっていくんだという。

（新大学構想会議）

センターオブコミュニティは公立大学が要求して作ったやつですけども、公立大学中心に GP を作って、民主党の方針でばっさり切って、文科省から公立大学に公的資金がくる唯一のルートなんです。公立大学が地域貢献しているその実績でやればけっこう通るんだと思う。それはそれとして、一つの時代を先取りしていますよね。あれは科学分類に基づいてやっているとは思えない。まあそれはいいです。後ろの方、手を挙げている人はいませんか。われわれ聞いていて、都市科学とか生活科学とか、もっと言えば政策科学、地域科学もそうですかね、あらゆる要素をくっつけて、ある面ではいわゆるホーリズムの世界なんです。個々を知った人たちが全体をすると。それは要素分析をすればするほど科学だと我々 60 年代は言っていたが、今はそれを前提として、トータルの動きは要素を足したって出てこない、ですからけっこう重要な議論です。私は学部としては両方、管理上ですね、徹底的に要素科学でやっていたら危ないし、徹底的にホーリズムでやっていたら要素がわからなくなると思うから、論理の科学と統合の科学の両方あっていいのだと思う。都市科学学部などに、我々が頭から作るのではなくて、実績を前提にして、言うわりには実績がないところはちょっと遠慮してもらうけど、よくやっているという話です。

（大阪市立大学）

生活科学のそもそもは家政学なので、これは個人的な見解ですが、女性学なんです。むしろ家庭学だと思うんです。これからの社会が少子高齢化社会で、労働人口がどんどん減っていく中で、どうするんだという、女性の社会進出と、高齢者の雇用をどうやるかということが課題なんです。それが今までの会社組織の中で達成できるかということ、なかなかそういうわけにはいかない。さっき言われていた新しい公共を作るというのもなかなか出てこない。そういうコミュニティをどうやってやるんだという発想がいるわけですね。そうするとワークライフバランスみたいな感じで、女性がちょっと働いて、ちょっと家庭に戻るですとか、いろんな食生活も居住生活も一緒に考えることですか、そういう俯瞰的な総合的な視点の学問が実は大切になっている。どこの大学も随分縦割りの細かい専門分野になっている。そういった意味で生活科学は女性をもとにしたということから、そもそも横断的なところなので、それをもう少しオーソライズして、新しい学部再編をするという可能性はかなりある。今後日本には、そういった分野はかなり求められていて、リーダーになるような女性や高齢者をまとめる人材がいらない。そういった意味ではヒューマンサービスを教育する学部が大切です。生活科学部ではヒューマンサービスをする人材を輩出する学部ですので、公務員にも行っていますし、食品産業にも行っていますし、居住関係など生活の横断的分野に行っている、どういうふうに結びつくかというのは日本が混乱の時期のため見通せませんけれども、新しい人材とか、大学を核にして、いろんな連

携の中で、新しいサービス体系ですとか、地域サービスですとか、そういったものを汲み上げるモデルを作る可能性はかなりあるのではないかと思います。

（新大学構想会議）

他の委員がおっしゃっていましたが、たぶん教えられている学生にとって、学生教育と研究者教育の内容が、非常に乖離のある学部なのかなと、先生たちは日頃の研究活動をしてながら、学生に教えながら、ギャップも埋めている。学部学生はわりとプラクティカルに、管理栄養士取りますとか、ソーシャルワーカーの資格取りますとか来ている人も半分以上いたりする。ところが大学院では哲学的な深みまで必死に考えている人を教育していたりと、両方されているんだと思うんです。統合という観点からすると、大阪市は栄養士の学校を環境科学研究所の中に持っていますので、あのレベルはどんな感じですか。

（大阪市立大学）

あそこは昔でいう短大と同じような感じで、今は普通の栄養士を育てていて、管理栄養士は育てられない。

（新大学構想会議）

レベルが違うという。

（大阪市立大学）

2年制で、私自身あそこの研究所におりました。

（新大学構想会議）

ああそうですか。だから研究所、府の公衆衛生研究所もそうですし、そういったところでやっている食の安全の活動だったりとかは、どんどん混じっていてもいいと思うし、農学部は市大内にはないので、なかなか混じれないですけど、何か生活、住環境の方もですね、恐らく都市問題いろいろなことがありますけれど、今後予測されるニュータウンの空きをどうとかみたいな話とかもあったりですね、そういうところにわりとプラクティカルにかんでいくいくというのも一つかな、と思いますし、中長期的にはそういう深遠な生活を包み込む科学を求めつつ、とりあえず明日、明日と言わず5年先、10年先ぐらいのときに困りそうな課題を設定しておいて解決していくみたいな姿勢があってもいいと思いますし、先生のおっしゃる栄養学に舵をきって、食の大阪支えようみたいなのも非常に面白いんじゃないかと思いますけれど。

（新大学構想会議）

こういう分野は、私も学長をして、昇任基準の問題となるとなかなかドクター取れない先生が出る。あれは要するに教育レベルではかなりプラクティカルだけど、ドクターなると、伝統的なディシプリンがまかり通る。それはどこの大学でもあるんです。非常に教育熱心で実際地域貢献やっている人が業績を取れない。博士号取らない人はなんで教授になれない、ディシプリンばかりやっている人は得になってくるという、一般論ですけど。こういうトータルな生活実践に結びついて教育すると、ずーっと博士号が取れない昇任問題というのはどこかで調整しなければならないですね、全学的に。じゃみんな博士、一生懸命やるのが教育者かと言うと、話が違う。

（新大学構想会議）

話聞いてきいていると、感想でしかないですけど、市大の伝統が何かよくわからないですけど、生活者とかコミュニティといったところへのこだわりがあるんですよね。都市プラザとか経済学の先生の話聞いても、ミクロなところのコミュニティとか団体とかに立脚した研究がみなさんお好きなんですけど、都市という割には中身が全部小さい。今日聞いた「生活」というイメージも「都市」として聞いてきたイメージもほとんど同じです。そこに全くないものが、行政、財政、政策で、これらが見事に抹殺されている。これは何なんですかね。大阪市立なのになぜ行政とか政策とか財政という言葉が全く出てこないのか。ほとんど出てこないんですよね、どこの学部にもヒアリングしても。

（大阪市立大学）

行政にコミットメントされている方は結構多いですよね。

（新大学構想会議）

コミットの意味が疑問ですね。何とか研究科は、行政にも意義ありますという話ではダメだと思う。

（大阪市立大学）

メッセージの中にそういった言葉が出てきてこなかったという意味ですか。

（新大学構想会議）

役所に呼ばれて何回か話したらコミットしてますといえるか。それで果たしてコミットかということです。それから、さっきの文科省のセンターオブコミュニティもそうですが、文科省が言っていることやっていたら、じゃあコミュニティとして正しいんですかと。逆説的にいえば、大学が行政の中に完全に取り込まれて、行政について全く議論しなくな

っているのか。生活行政という概念について、追究することなんかはやらないのかなという素朴な疑問です。

（大阪市立大学）

介護保険を作ったのも当学部の白澤政和元研究科長です。

（新大学構想会議）

今のは単なる感想ですから。

（新大学構想会議）

以上で終わります。ありがとうございました。

以上